

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	河川管理費		部	まちづくり部			係	管理係			
	〔河川管理事業〕		課	道路交通課			課長名	一ツ木 正美			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	5 環境にやさしいまちづくり					第五次基本計画	123 ページ			
	施 策	施策5 — 1 自然環境					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 緑と水辺環境の保全・活用					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 緑の拠点とネットワークづくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 緑と花があふれるまちづくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	2	目	4	事業番号	1	
開始年度	年度			☒ 不詳		行政報告書		405 ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)	特定公共物管理条例第3条										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		①河川除草委託 ②前川清掃委託 ※予算名称は「河川」であるが、本市においては河川法に基づく「河川（奈良橋川・空堀川）」は東京都管理である。他方、前川及び奈良川上流部は河川法も基づく「河川」ではなく、市の特定公共物である「水路」である。								
	対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	河川（前川及び奈良橋川の上流の一部）			除草や清掃を行いきれいに整備された状態を保つ。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか			活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	業者委託による河川の除草や清掃を行った。（前川2回、奈良橋川1回、清掃1回）			河川の維持・管理を行うことができた。							
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		m	2,100		2,100		2,100		
		効果実績値		%	100		100		100		
		目標値設定の考え方		全ての対象区域の除草や清掃を実施する。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	1,768,896		1,834,992		1,834,992				
財源		一般財源	円	1,768,896		1,834,992		1,834,992			
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.3		0.3		0.3			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	2,514,000		2,475,000		2,448,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	4,282,896		4,309,992		4,282,992				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・河川区域内の雑草が成長し、宅地内まで伸びてきている。 ・河川区域内にごみが捨てられており汚い。										

5	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
特になし								
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 特定公共物の維持管理であるため					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 燃料費や人件費、処分費などの高騰により今後も更なる費用増が考えられる。よって、対象箇所を減する以外に事業費等の縮減は不可であり、対象箇所の減も不可。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価) E	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性		
	(1)		向上	維持			低下	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	効果 指標	向上	A	B			D	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		維持	C	E			G	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		低下	F	H			I	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					E：効果指標・費用対効果が共に維持			
					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 現状より費用を下げ、成果を上げることは難しいため。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明： 河川の維持・管理ができなくなり近隣の住民に支障が生じる。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記）							
	・優先順位を決め、早めに作業をする箇所を把握する。 ・作業箇所の場所や回数の見直しをする。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	・前年よりも早い時期に作業指示を行った。 ・作業回数の検討を行った。							
課 題	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	・引き続き河川の状況を考慮し、作業回数や方法について検討をする。							
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	定期的な見回りの実施。近隣の方からの意見があれば反映できるようにする。							

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	街路樹等管理費 〔街路樹等管理事業〕		部	まちづくり部			係	管理係			
			課	道路交通課			課長名	一ツ木 正美			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	95 ページ			
	施策	施策3 — 4 道路、公共交通					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 誰もが利用しやすい道路環境の整備					重要施策	☐ 該当		
		2	☐ 交通安全対策の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 持続可能な公共交通ネットワークの構築					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	2	目	1	事業番号	5	
開始年度	年度			☒ 不詳		行政報告書	401 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	道路構造令、道路設計基準										
2 事業概要 ・目的 ・活動 ・実績	事業概要		①街路樹等管理委託 ②街路樹強剪定委託（市道第3号線）等								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	・街路樹（高木及び低木） ・市道等の沿線住民及び通行者					・剪定等により管理を行い、通行上の安全を図るとともに、 街路樹が整備された状態を維持する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	業者委託による街路樹の剪定や除草を行った。（高木剪定2回、低木剪定3回、除草3回など）					街路樹等の維持・管理を行うことができた。市民等の要望にも迅速に対応することができた。					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		本/㎡	3,145/20,270		3,086/20,270		3,070/20,270		
		効果実績値		%	100		100		100		
		目標値設定の考え方		剪定対象としている街路樹や植樹ます等の全てをもれなく管理する。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	40,111,500		41,635,638		45,759,941				
財源		一般財源	円	40,111,500		41,635,638		32,687,709			
		特定財源（国・都・他）	円					13,072,232			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.3		0.3		0.7			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	2,514,000		2,475,000		5,712,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	42,625,500		44,110,638		51,471,941				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・街路樹（高木）の繁茂状況や落葉の問題を考慮し、落葉時期前の実施など剪定時期を工夫してほしい。 ・落葉のシーズンは月1回の道路清掃では対応できず、市職員等による清掃を高頻度で行っている。 ・街路樹は市民にとって日常目にすることが多く、歩道上の雑草などは通行の支障にもなるため毎年多くの要望をいただいている状況である。										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：アダプト制度の試行運用により、落葉清掃等のボランティア活動を実施いただいている。						
		☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
多くの団体に参加いただけるよう、引き続き公募活動を行う必要がある。									
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 道路の付属物の維持管理であるため						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 燃料費や人件費、処分費などの高騰により今後は更なる費用増が考えられる。また、街路樹の老木化も随所に見られているため、維持・管理だけでなく緊急的な伐採も増えることが予想されることから、全体的な予算計上も増加していく見込みである。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価) E	成果 ラ ン ク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		効果指標	向上	A	B			D	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
			維持	C	E			G	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			低下	F	H			I	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			※					E：効果指標・費用対効果が共に維持	
(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。				F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※					
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 全体的な物価高もあり、情勢が落ち着く見込みがないため見直す余地はない。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 街路樹等の維持・管理ができなくなり、通行などに支障をきたす。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
		・引き続き枯損の恐れがある樹木についてはマーキング等を行い適切な管理に努める。 ・街路樹管理計画の策定に向けた準備を進める。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		・街路樹診断を行い、活力度が低下した樹木の伐採を行った。 ・街路樹管理計画（案）の作成。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
		・引き続き枯損の恐れがある樹木についてはマーキング等を行い適切な管理に努める。							
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		街路樹管理計画（案）以外に、他市の剪定状況等も研究し東大和市において最適な管理方法を検討する。（剪定の時期や剪定方法・除草における作業方法を精査など）							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	街路灯管理事業費 〔街路灯管理事業〕		部	まちづくり部				係	管理係			
			課	道路交通課				課長名	一ツ木正美			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり						第五次基本計画	87 ページ			
	施 策	施策3 ー 2 防犯						複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 地域の防犯体制の構築						重要施策	☐ 該当		
		2	☒ 地域の防犯活動の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐						実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	2	目	1	事業番号	2		
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書		398 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	道路法、東大和市街路灯設置基準、東大和市街路灯電気料金補助金交付要綱											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		街路灯を設置等又は電気料を補助することで夜間に市道等を利用する通行者の安全を確保する									
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市道等の沿線住民及び通行者					夜間に市道等を利用する通行者の安全を確保する						
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①ランプ、灯具の交換等 ②街路灯新設 ③劣化した独立柱の建て替え及び塗り替え ④街路灯電気料金補助金の交付					夜間に市道等を利用する通行者の安全がより確保された。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
			年度目標値	灯数	6,136		6158		6199			
			効果実績値	%	100		100		100			
			目標値設定の考え方		市街路灯全てに対して適切な管理または補助を行う							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	55,431,998		53,784,580		61,250,265					
財源		一般財源	円	55,431,998		53,784,580		61,250,265				
		特定財源（国・都・他）	円	-		-		-				
		（うち受益者負担）	円	-		-		-				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.3		0.3		1.0				
		所要人数（再任用）	人	-		-		-				
		職員人件費（再任用以外）	円	2,514,000		2,475,000		8,160,000				
		職員人件費（再任用）	円	-		-		-				
事業費+人件費		円	57,945,998		56,259,580		69,410,265					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	例年、夜間における市道での犯罪を未然に防ぐため及び市民が安全に通行できるための役割として、街路灯に対する様々な要望（新設・照度アップ等）がある。また、近年は私道への街路灯新設要望も増えてきている。一方で、街路灯の新設の際、照明の影響を受ける沿線の住民からは、設置に反対する意見もある。 また、LED化により蛍光灯との光り方の違いによる照度アップ・遮光・角度変更の要望がある。											

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
なし							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 限られた予算の中で、要望に対して新設し、劣化しているアームや支柱の修繕について実施した。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： LED化後ランプの交換頻度はほぼ無くなったが、年々、劣化していくアームや支柱の修繕（建替え・塗装）及びメンテナンスは発生する。費用を抑えて十分な効果を得られるよう、状況を適切に判断し対応した。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)	向上	維持	低下			
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 道路の付属物の維持管理であるため					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 市内が夜間暗くなった場合（街路灯がなくなった場合）危険であるため					
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	独立柱の街路灯を道路パトロール等により現地調査をし、予算の範囲内で支柱の補強、建替え及び塗装をすること。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
8	独立柱の街路灯を道路パトロール等により現地調査をし、予算の範囲内で支柱の補強、建替え及び塗装を実施した。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	引き続き、独立柱の街路灯を道路パトロール等により現地調査をし、予算の範囲内で支柱の補強、建替え及び塗装をする。						
今後の 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	LED化後ランプの交換頻度はほぼ無くなったが、年々、劣化していくアームや支柱の修繕（建替え・塗装）及びメンテナンスは発生する。今後も予算の範囲内で支柱の補強、建替え及び塗装を実施していきたい。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	道路管理費		部	まちづくり部			係	管理係			
	[道路管理事業]		課	道路交通課			課長名	一ツ木正美			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	95 ページ			
	施策	施策3 — 4 道路、公共交通					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 誰もが利用しやすい道路環境の整備					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ 交通安全対策の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 持続可能な公共交通ネットワークの構築					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	2	目	1	事業番号	1	
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書	394 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	道路法→道路の維持修繕等管理要領										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		道路の路面清掃、道路管理施設（雨水排水施設、境界）の清掃及び維持、道路に係るシステムの運用等の係内庶務								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市道				道路法に基づき円滑な交通を確保する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	道路の路面清掃、道路管理施設（雨水排水施設、境界）の清掃及び維持、道路に係るシステムの運用等の係内庶務				円滑な交通を確保した。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値									
		効果実績値									
		目標値設定の考え方	道路管理事業は、天候等により変動があるため、目標値の設定はなじまない。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	42,994,572		39,233,241		50,594,373				
財源		一般財源	円	42,994,572		39,233,241		-			
		特定財源（国・都・他）	円	-		-		50,594,373			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.3		0.3		5.0			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	2,493,000		2,514,000		40,800,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	45,487,572		41,747,241		91,394,373				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	市職員では清掃範囲に限界があるため、限られた予算に応じて、清掃場所を選定する必要がある。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	特になし							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 適正に道路の維持管理を行った。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 燃料費や人件費、処分費などの高騰により今後は更なる費用増が考えられることから、全体的な予算計上も増加していく見込みである。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上	G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※	H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 道路の維持管理であるため						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 維持管理の観点から休止等は不可。						
7 課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）							
	道路清掃委託を月1回としているが、落葉の時期には回数が足りない。実施を月1回ではなく、臨機応変に対応しなければならない。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
街路樹の剪定時期と清掃時期等を調整し、効率化した。								
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	引き続き道路パトロール等を実施し、適切な管理に努める。							
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
引き続き道路パトロール等を実施し、適切な管理に努める。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	交通安全対策審議会費 〔交通安全対策審議会事業〕		部	まちづくり部				係	交通対策係				
			課	道路交通課				課長名	一ツ木 正美				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり							第五次基本計画	95 ページ			
	施策	施策3 — 4 道路、公共交通							複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 誰もが利用しやすい道路環境の整備							重要施策	☐ 該当		
		2	☒ 交通安全対策の推進							まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 持続可能な公共交通ネットワークの構築							実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	9	事業番号	1			
開始年度	昭和 37 年度 ☐ 不詳				行政報告書		80 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市交通安全対策審議会設置条例 交通対策基本法												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市の区域内における交通道德の高揚及び交通安全思想の普及徹底並びに道路環境の整備改善等を推進し、交通事故防止を図るため、市長の附属機関として設置された交通安全対策審議会を適切に運営する。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市内で発生する交通事故（人身事故）					交通事故件数を減少させる。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	交通安全対策審議会を開催する。 令和4年度開催回数 1回					昨年よりも6件減少したが、依然として他市と比べて交通事故件数が多い状況にある。							
	効果指標	減少を目指す指標	単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		年度目標値	件	240			272			317			
		効果実績値	件	272			317			311			
		目標値設定の考え方	市内の交通事故件数を前年（暦年）より減少させる。										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費（実績）		円	45,000			180,000			45,000				
財源		一般財源	円	45,000			180,000			45,000			
		特定財源（国・都・他）	円	0			0			0			
		（うち受益者負担）	円	0			0			0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.15			0.60			0.15			
		所要人数（再任用）	人	0.0			0.0			0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,257,000			4,950,000			1,224,000			
		職員人件費（再任用）	円	0			0			0			
事業費+人件費		円	1,302,000			5,130,000			1,269,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5	市民協働の取組	取組手法：⑥						
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：HP等）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	特になし							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 交通事故件数は昨年に比べ6件減少したものの、依然として他市に比べて件数が多いことから維持とした。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 最低限の開催回数であり、縮減の余地はない。					
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価) 成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持		低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B		D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E		G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H		I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 最低限の開催回数であり、事業費の削減は困難である。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 交通安全計画の策定に際し学識経験者や関係行政機関の意見を取り入れられず、実効性のある計画を策定することが困難となる。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
		令和4年度は令和3年度に改訂を行った「東大和市交通安全計画」の施策を効果的に推進していくために、関係機関相互の協力体制を確立していく。						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
		交通安全対策審議会を1回開催し、東大和市の交通安全対策事業状況等について情報共有をした。						
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
依然として交通事故発生件数が多いので、交通事故を減少させていく取組を進めていく必要がある。								
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
		引き続き、適切に交通安全対策審議会を開催することにより、東大和市交通安全計画の施策を効果的に推進していく。						

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	交通安全推進事業費		部	まちづくり部			係	交通対策係			
	〔交通安全推進事業〕		課	道路交通課			課長名	一ツ木 正美			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	95 ページ			
	施 策	施策3 ー 4 道路、公共交通					複数施策	□ あり			
	展開方向	1	□ 誰もが利用しやすい道路環境の整備					重要施策	□ 該当		
		2	☑ 交通安全対策の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	□ 持続可能な公共交通ネットワークの構築					実施計画	□ 該当		
	事業種別	☑ 市単独 □ 補助対象 □ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	9	事業番号	2	
開始年度	年度		☑ 不詳		行政報告書		81 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市交通安全計画 交通対策基本法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		交通事故による死傷者をゼロに近づけ、究極的には交通事故のない安全で安心な都市を実現するため、交通安全教室の開催などの交通安全対策を実施する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市内で発生する交通事故（人身事故）及び交通事故による死傷者				交通事故件数及び死傷者数を減少させる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①交通立看板の設置・交換 新設34箇所・交換49箇所 ②春・秋の全国交通安全運動の実施 春・秋 各1回 ③交通安全教室の実施 幼児9回、児童7回、生徒1回、高齢者0回 ④東大和・武蔵村山交通安全協会補助金交付額 1,536,030円 ⑤東京都市町村民交通災害共済の加入受付数 Aコース：2,262人、Bコース：814人 ⑥高齢者運転免許証自主返納支援事業交付人数 210人				昨年よりも交通事故件数は6件、死傷者数は16人減少したが、依然として他市と比べて事故件数が多い状況にある。						
	効果指標	減少を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	件・人	事故件数240件未満 死傷者数281人未満		事故件数272件未満 死傷者数312人未満		事故件数317件未満 死傷者数353人未満			
		効果実績値	件・人	事故件数272件 死傷者数312人		事故件数317件 死傷者数353人		事故件数311件 死傷者数337人			
		目標値設定の考え方	市内の交通事故件数及び死傷者数を前年（暦年）より減少させる。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	2,106,037		3,119,208		2,616,353				
財源		一般財源	円	1,978,747		2,994,858		2,504,943			
		特定財源（国・都・他）	円	127,290		124,350		111,410			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.96		0.96		0.65			
		所要人数（再任用）	人	0.00		0.00		0.33			
		職員人件費（再任用以外）	円	8,044,800		7,920,000		5,304,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		1,283,700				
事業費+人件費		円	10,150,837		11,039,208		9,204,053				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	市民から交通ルールの遵守、交通マナーの向上を図ってほしい旨の要望が寄せられた。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：⑥ ⑧					
	☒ 取組んだ ☐ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：HP等）⑦後援・場の提供 ⑧その他（交通安全教室）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	行動制限の緩和に伴い、講習会の実施回数の増等を図っていく。							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 昨年よりも交通事故件数は6件、死傷者数は16人と減少したものの、依然として他市よりも件数が多いことから維持とした。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 最低限の事業費と人件費であり、縮減の余地はない。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
	(1)		向上	維持	低下			
	効果指標	向上	A	B	D			E
		維持	C	E	G			
		低下	F	H	I			
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 人件費や事業費に応じて効率的に事業を実施している。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 交通安全教室等の実施による交通道德の高揚及び交通安全思想の普及徹底が図れなくなることで、交通事故の発生を抑止することができなくなる。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
	コロナ禍が継続した場合であっても、各種事業を開催するための方策を考える。又は事業を開催しなくても、事業内容を周知できるような対策を検討する。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	市の実情に即した交通ルールの遵守、交通マナーの向上についてのリーフレットを作成し、交通災害共済及び高齢者運転免許証自主返納支援事業の申し込み時に配布した。							
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)								
依然として交通事故件数が多いので、交通事故を減少させていく取組みを進めていく必要がある。								
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
	市の実情に即したリーフレットを交通安全教室の際に配布するなど、更に交通道德の高揚及び交通安全思想の普及徹底を図っていく。							

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	交通安全自転車対策事業費		部	まちづくり部			係	交通対策係			
	〔交通安全自転車対策事業〕		課	道路交通課			課長名	一ツ木 正美			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	95 ページ			
	施策	施策3 — 4 道路、公共交通					複数施策	□ あり			
	展開方向	1	☒ 誰もが利用しやすい道路環境の整備					重要施策	□ 該当		
		2	☐ 交通安全対策の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 持続可能な公共交通ネットワークの構築					実施計画	□ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	1	目	1	事業番号	3	
開始年度	昭和 57 年度		☐ 不詳		行政報告書	390 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市自転車等放置防止等に関する条例、同施行規則、東大和市自転車等駐車対策協議会規則、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		駅前広場等の良好な環境の確保及びその機能の低下の防止を図るため、各駅周辺に設定されている放置禁止区域に放置された放置自転車等の撤去、駐輪指導委託等を実施する。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	各駅周辺の放置禁止区域内の放置自転車等					放置台数（撤去台数）を減少させる。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①自転車等駐車対策協議会の開催回数 1回 ②放置禁止区域の撤去 年間73回 撤去台数148台 ③各駅周辺の自転車等駐輪指導委託の実施 年間359日 ④各駅周辺の公共自転車等駐車場の環境整備 19箇所、4,318台 ⑤放置自転車等返還作業委託の実施 年間243日 ⑥自転車等保管場所除草委託の実施 実施回数1回					撤去台数が昨年度に比べて53台増加した。					
	効果指標	減少を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	台	288		129		95			
		効果実績値	台	129		95		148			
		目標値設定の考え方	放置台数（撤去台数）を昨年度よりも減少させる								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	26,644,182		23,643,730		24,025,946				
財源		一般財源	円	23,800,109		20,846,657		21,179,873			
		特定財源（国・都・他）	円	2,844,073		2,797,073		2,846,073			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.72		0.72		0.40			
		所要人数（再任用）	人	0.00		0.00		0.33			
		職員人件費（再任用以外）	円	6,033,600		5,940,000		3,264,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		1,283,700				
事業費+人件費		円	32,677,782		29,583,730		28,573,646				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	上台北駅周辺及び桜街道駅周辺の公共自転車等駐車場の一時利用箇所の増設を求める要望があった。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：⑥					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：HP等）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	特になし							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 昨年度よりも撤去台数が53台増となったものの、移動制限の緩和等による影響も考えられるため維持とした。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 最低限の事業費と人件費であり、縮減の余地はない。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価) E	成果 ランク の 説明 と 方向 性		
	(1)		向上	維持			低下	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	効果 指標	向上	A	B			D	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		維持	C	E			G	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		低下	F	H			I	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					E：効果指標・費用対効果が共に維持			
					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 人件費や事業費に応じて効率的に事業を実施している。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 放置自転車等対策を実施しない場合、放置自転車等が増加し、駅前広場等の良好な環境の確保ができず、その機能が低下する。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
	駐輪場の定期利用と一時利用、自転車と原付バイクの需給バランスの見直し。 放置禁止区域内では、放置自転車を撤去することの周知徹底と、引き続きの放置自転車撤去作業の強化。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	引き続き各駅周辺の放置自転車等撤去を実施するとともに、上北台駅及び桜街道駅周辺の公共自転車等駐車場の定期利用箇所について一時利用箇所への転換を実施した。							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
引き続き放置自転車台数（撤去台数）を減少させていくための取組みを実施していく必要がある。								
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	引き続き、放置自転車の撤去等の対策を実施するとともに、公共自転車等駐車場については、設置者である（公財）自転車駐車場整備センターと連携して、利用状況に応じた定期利用箇所の一時利用箇所への転換等を実施していく必要がある。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	交通安全施設管理費		部	まちづくり部				係	交通対策係				
	〔交通安全施設維持管理事業〕		課	道路交通課				課長名	一ツ木 正美				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり						第五次基本計画	95 ページ				
	施策	施策3 — 4 道路、公共交通						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 誰もが利用しやすい道路環境の整備						重要施策	☐ 該当			
		2	☒ 交通安全対策の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 持続可能な公共交通ネットワークの構築						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	2	目	1	事業番号	3			
開始年度	昭和 年度		☒ 不詳		行政報告書		400 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市交通安全計画 交通安全対策基本法												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市交通安全計画（令和3年度～平成7年度）のⅡ分野別施策、第1章 「道路交通環境の整備」 3交通安全施設等の整備に基づき、安全で快適な道路交通環境の整備に努める。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市道の道路附属物等の交通安全施設					交通安全施設の整備と適切な維持管理により、安全に通行できる道路とする。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	①道路反射鏡補修 ②警戒標識補修 ③区画線補修 ④交差点舗補修 ⑤カラー舗装補修 ⑥その他施設等の補修 ⑦道路反射鏡の清掃 ※通学路合同点検、その他点検・要望等の実施					①道路反射鏡補修 6基 ②警戒標識補修 2基 ③区画線補修 6,642.57m（93路線）④交差点舗補修 2基 ⑤カラー舗装補修 赤舗装162.6㎡（5路線）、グリーンパルト97.6㎡（1路線）⑥その他施設等の補修 33件 ⑦道路反射鏡の清掃 1,295基							
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		—	—		—		—				
		効果実績値	箇所、基	整備 121 清掃 1,276	整備 116 清掃 1,285		整備 142 清掃 1,295						
		目標値設定の考え方	状況に応じて対応せざるを得ないため目標値の設定はできない										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	12,913,365		16,751,395		17,861,583						
財源		一般財源	円	12,913,365		16,751,395		17,861,583					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.65		0.65		0.35					
		所要人数（再任用）	人	0.00		0.00		0.30					
		職員人件費（再任用以外）	円	5,447,000		5,362,500		2,856,000					
	職員人件費（再任用）	円	0		0		1,167,000						
事業費+人件費		円	18,360,365		22,113,895		21,884,583						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	通学路の合同点検を実施する中で、交通安全施設の改修点等の要望箇所を伺った。また、市民等からの個々の要望についても、要望箇所等を確認し補修等を行った。												

5	市民協働の取組		取組手法：①共催（通学路合同点検）				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 通学路点検をはじめとする交通安全施設の点検により、交通安全施設の整備と適切な維持管理を行うことで、安全に通行できる道路の維持に努めた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費は、消耗品費・光熱水費・施設修繕料・道路反射鏡清掃委託料である。事業費全体では、経費が年々増加傾向にある。そのなかでも施設修繕料における、諸経費の比率が年々増加しており、前年並みの経費では同様の維持管理が難しくなっている。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 人件費や事業費に応じて効率的に事業を実施している。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 交通安全施設の整備と適切な維持管理ができなくなり、安全に通行できる道路でなくなってしまう。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	整備や修繕の単価がアップし、これまでの予算規模では十分な対策ができないことから、引き続き適正予算を確保する必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	厳しい財政状況の中、予算の増額を要求したが経常的経費については、前年並みの予算計上となった。12月補正により増額補正が認められ、限られた予算の中で効果的な施設修繕等に努めた。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	整備や修繕の単価がアップし、これまでの予算規模では十分な対策ができないことから、引き続き適正な予算を確保する必要がある。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	交通安全施設の整備と適切な維持管理を行うために、引き続き適正な予算の確保に努める。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	交通安全施設整備事業費		部	まちづくり部				係	交通対策係				
	〔道路反射鏡及び交差点鉾の新設事業〕		課	道路交通課				課長名	一ツ木 正美				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり						第五次基本計画	95 ページ				
	施策	施策3 — 4 道路、公共交通						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 誰もが利用しやすい道路環境の整備						重要施策	☐ 該当			
		2	☒ 交通安全対策の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 持続可能な公共交通ネットワークの構築						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	2	目	2	事業番号	3			
開始年度	昭和 年度		☒ 不詳		行政報告書		405 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市交通安全計画 交通安全対策基本法												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市交通安全計画（令和3年度～平成7年度）のⅡ分野別施策、第1章 「道路交通環境の整備」 3交通安全施設等の整備に基づき、安全で快適な道路交通環境の整備に努める。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	道路反射鏡及び交差点鉾					適切な場所に設置されている。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	市民等からの要望に基づき、交通安全上必要な場所に道路反射鏡及び交差点鉾を設置する。					道路反射鏡新設数 5基 （一面鏡4基、二面鏡1基） 交差点鉾新設数 1基							
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		—	—		—		—				
		効果実績値	基	道路反射鏡 4基 （一面鏡3基、二面鏡1基） 交差点鉾 1基		道路反射鏡 1基 （一面鏡1基） 交差点鉾 1基		道路反射鏡 5基 （一面鏡4基、二面鏡1基） 交差点鉾 1基					
		目標値設定の考え方	状況に応じて対応せざるを得ないため目標値の設定はできない										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	957,264		355,465		819,665						
財源		一般財源	円	957,264		355,465		819,665					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.09		0.09		0.05					
		所要人数（再任用）	人	0.00		0.00		0.04					
		職員人件費（再任用以外）	円	747,900		754,200		408,000					
	職員人件費（再任用）	円	0		0		155,600						
事業費+人件費		円	1,705,164		1,109,665		1,383,265						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	市民等から道路反射鏡の設置要望が寄せられた。												

5	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 交通安全上、必要な場所に道路反射鏡及び交差点鉤を設置することができた。				
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 最低限の人件費及び事業費で実施しているため、縮減の余地はない。				
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果			成果ランクの 説明と 方向性		
		(1)		向上	維持		低下	E
		効果指標	向上	A	B		D	
			維持	C	E		G	
			低下	F	H		I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。								
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※								
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 交通安全上、真に必要な箇所のみに設置しているため費用対効果の向上の余地はない。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 必要な箇所に道路反射鏡や交差点鉤が設置できず、交通の安全を確保できない。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
		予算が少ないため、道路反射鏡や交差点鉤の設置は、真に必要な箇所のみ優先順位を決めて設置していく必要がある。						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
		現地等を精査し、真に必要な箇所のみ設置とした。						
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
引き続き、真に必要な箇所のみ優先順位を決めて道路反射鏡や交差点鉤を設置していく必要がある。								
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
		現地確認などにより必要性の有無を適切に判断していく。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	交通機関対策事業費 〔交通機関対策事業〕		部	まちづくり部				係	交通対策係			
			課	道路交通課				課長名	一ツ木 正美			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり						第五次基本計画		95 ページ		
	施 策	施策3 — 4 道路、公共交通						複数施策		☐ あり		
	展開方向	1	☐ 誰もが利用しやすい道路環境の整備						重要施策		☐ 該当	
		2	☐ 交通安全対策の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ	
		3	☒ 持続可能な公共交通ネットワークの構築						実施計画		☐ 該当	
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	3	目	1	事業番号	4		
開始年度	昭和 24 年度 ☐ 不詳				行政報告書		414 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	多摩地域における都営バスの公共負担に関する協定											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		沿線市町とともに公共負担をすることで都営バス梅70路線の維持を図っている。									
	対象：誰を、何を対象としているか						目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	市民						公共負担により都営バス梅70路線の維持を図り、市内及び沿線市町への移動手段を確保する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか						活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	都営バス梅70路線の欠損額の3分の2相当額を、協定に基づき沿線市町で負担し、路線の運行維持を図った。						移動手段を確保することができた。					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値										
		効果実績値	円		東大和市負担額 22,856,000円		東大和市負担額 22,856,000円		東大和市負担額 27,157,000円			
		目標値設定の考え方	協定に基づき負担額が定まるため目標値は設定できない。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	22,922,000		22,922,000		27,160,000					
財源		一般財源	円	11,494,000		11,494,000		13,581,000				
		特定財源（国・都・他）	円	11,428,000		11,428,000		13,579,000				
		（うち受益者負担）	円	0		0		0				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.1				
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0				
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		816,000				
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	24,598,000		24,572,000		27,976,000					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	市町の負担ではなく東京都の負担で路線維持を図るように求める意見があった。											

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 沿線市町とともに公共負担を行うことで都営バス梅70路線の維持を図った。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 令和2年度の欠損額を参考にした基準額により令和4年度以降の負担額を定めたため、負担額が増となった（当該年度の欠損額が確定し、協定の基準額よりも実際の欠損額が少なかった場合は、清算金が東京都から支払われる）。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 事業費(負担金)は、協定で定まっているため削減は困難である。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 沿線市町とともに公共負担を図っているため、東大和市単独で休止・廃止することは極めて困難である。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響等を注視していく。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	関係市町長会部課長会等で情報収集や協議を行った。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
適切な負担となるよう、引き続き東京都及び沿線市町と協議をしていく必要がある。							
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	路線の維持を前提に、必要な対応を検討・協議してく。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	コミュニティバス等運行事業費		部	まちづくり部				係	交通対策係				
	〔コミュニティバス運行事業（運行事業補助金）〕		課	道路交通課				課長名	一ツ木 正美				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり						第五次基本計画	95 ページ				
	施策	施策3 — 4 道路、公共交通						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 誰もが利用しやすい道路環境の整備						重要施策	☐ 該当			
		2	☐ 交通安全対策の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☒ 持続可能な公共交通ネットワークの構築						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	3	目	1	事業番号	5			
開始年度	平成 14 年度 ☐ 不詳				行政報告書		414 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱 東大和市コミュニティバス等運行ガイドライン												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		既存のバス路線では対応できなかった公共交通空白地域の解消を目的として東大和市コミュニティバス「ちょこバス」を運行する。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市民・市内公共交通網					駅や公共施設への移動の利便性が向上する。 コミュニティバスを持続可能なものとする。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	令和4年度運行便数 15,732便					令和4年度の乗車人数は、154,783人で前年度比＋12.3%であった。							
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		%	収支率40%		収支率40%		収支率40%				
		効果実績値		%	収支率22.9%		収支率25.5%		収支率28.4%				
		目標値設定の考え方		東大和市コミュニティバス等運行ガイドラインで定めている目標値									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	61,378,145		61,972,956		59,514,483						
財源		一般財源	円	61,378,145		61,906,956		59,514,483					
		特定財源（国・都・他）	円	0		66,000		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		0.7					
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		5,712,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	69,758,145		70,222,956		65,226,483						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	運賃の値下げ、シルバーバスの適用、ルート変更等について要望が寄せられている。												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 行動制限の緩和などに伴い利用者数の回復が見られた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 利用者の回復に伴い収入が増加したが、経費も増加したため事業費の縮減はそれほどできなかった。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性		
	(1)		向上	維持			低下	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	効果 指標	向上	A	B			D	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		維持	C	E			G	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		低下	F	H			I	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					E		E：効果指標・費用対効果が共に維持	
					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 事業費の削減は困難である。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 鉄道や既存バス路線を補完し、大型の路線バスが通行できない住宅地や既存のバス路線から外れた地域をルートとしているため、休止・廃止した場合、その地域に住んでいる市民の移動利便性が大きく損なわれる。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	バスの安全性の周知を図っていく等、コロナ禍でも実施ができる利用促進策を検討する。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	市民に配布する交通安全のリーフレットに公共交通の利用促進を呼びかける文言を入れて同時にPRを図った。							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
乗車人数を増加させることにより、収支率を向上させる必要がある。								
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	ちょこバスが持続可能なものとなるよう、引き続き利便性の向上や利用促進に努める。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	コミュニティバス等運行事業費		部	まちづくり部			係	交通対策係			
	〔コミュニティ交通運行事業（導入事務）〕		課	道路交通課			課長名	一ツ木 正美			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	95 ページ			
	施策	施策3 — 4 道路、公共交通					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 誰もが利用しやすい道路環境の整備					重要施策	☐ 該当		
		2	☐ 交通安全対策の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 持続可能な公共交通ネットワークの構築					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	3	目	1	事業番号	5	
開始年度	平成 27 年度 ☐ 不詳			行政報告書		414 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市コミュニティタクシー試行運行事業補助金交付要綱 東大和市コミュニティバス等運行ガイドライン										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		ちよこバスによっても解消できない公共交通空白地域において、地域等と協働でその地域に相応しい公共交通を導入する。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	地域内に公共交通空白地域を抱えており、かつコミュニティ交通の導入の機運がある地域					地域住民及び運行事業者と協働で地域に相応しい持続可能なコミュニティ交通を導入する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	地域検討組織との協議回数 湖畔地域2回、芋窪地域11回					芋窪地域において6か月間のコミュニティタクシーの試行運行を実施した。					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	地域	試行運行実施地域 1地域		試行運行実施地域 0地域		試行運行実施地域 1地域			
		効果実績値	地域	試行運行実施地域 0地域		試行運行実施地域 0地域		試行運行実施地域 1地域			
		目標値設定の考え方	地域との協議状況に応じて試行運行等を実施する。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	3,148,095		85,620		5,006,074				
財源		一般財源	円	2,163,095		85,620		1,790,074			
		特定財源（国・都・他）	円	985,000		0		3,216,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.5		1.5		0.6			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	12,570,000		12,375,000		4,896,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	15,718,095		12,460,620		9,902,074				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	試行運行が実施できたことを評価する意見があった。運行ルートなどの試行運行内容については改善を求める声があった。試行運行の利用者は目標に届かなかった。										

5	市民協働の取組		取組手法：⑧その他（地域検討組織と計画段階から協議を行っている）				
	☒ 取組んだ ☐ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、地域検討組織との連絡調整にあたっては、持ち回りや資料送付等によりできる限り集合形式の打ち合わせを減らす工夫を行った。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 芋窪地域において地域と協働でコミュニティタクシーの試行運行を実施したが、利用者数は目標に届かなかった。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 最小限の事業費で実施しており削減は困難である。 2回目の試行運行であったため人件費の縮減が図れた。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果 指標	向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない	説明： 試行運行の結果を踏まえて地域に相応しい公共交通の在り方について地域と調査研究していく。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： 公共交通空白地域の解消を図ることができなくなり、誰もが安全で快適に移動できる持続可能な公共交通ネットワークの構築ができなくなる。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	コロナ禍でも実施可能な利用促進策を検討していく必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	芋窪地域の試行運行の実施にあたっては、地域の協力を得てポスターの掲示やチラシの配布、SNSを活用し、接触を伴わない利用促進策の実施に努めた。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	試行運行の結果、利用者数は目標に届かなかった。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	地域と協働で試行運行の結果の分析・検証を実施していくほか、地域が実施する地域に相応しい交通手段のあり方についての調査研究に対して可能な支援を行っていく。						